

MSM

*Humanware By Systemware*

第56期

株 主 通 信

日本システムウェア株式会社

〈証券コード:9739〉

# Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第56期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大による影響に加え、半導体や電子部材の供給不足やウクライナ情勢など新たな懸念材料が生じたため、先行きが見通しにくく不透明な状況となりました。

企業活動においては、ビジネスモデル変革やバリューチェーンの最適化などこれまでにない成長戦略が求められており、情報サービス産業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）を中心としたIT投資需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、官公庁・団体向けシステム開発やIoT・AIやDX関連サービス、次世代通信関連事業が伸長し、売上高は434億52百万円、営業利益は49億19百万円と、10期連続で増収・増益を達成いたしました。

期末配当は、10円増額し、これにより当期の年間配当金は、1株あたり50円（中間配当金20円、期末配当金30円）となりました。

当社は新たなステージへの飛躍を期し、企業イメージを一新すべく8月3日に商号を「NSW株式会社」に変更いたします。これからも、お客様の企業変革とともに推進するパートナーとして、新たな事業や技術分野に挑戦してまいりますとともに、皆さまのご期待にお応えできるよう邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

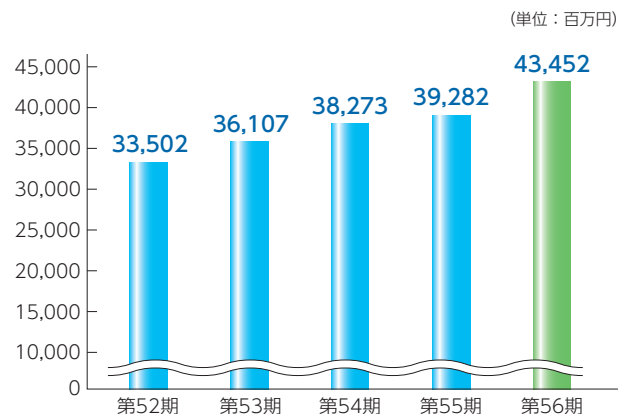


代表取締役執行役員社長  
多田 尚二

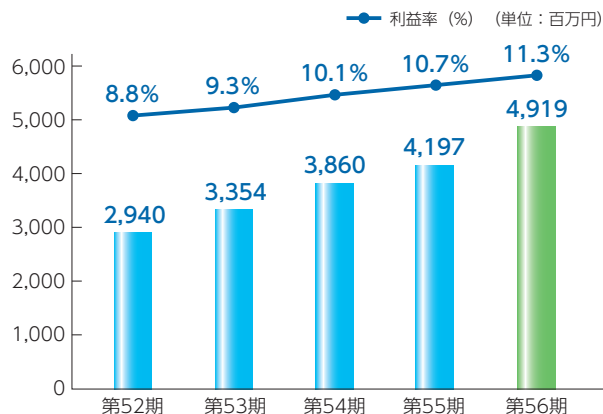
# Financial Highlights

## 連結業績ハイライト

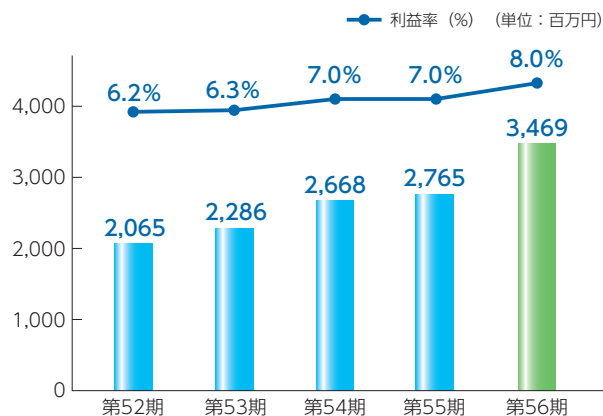
■ 売上高 **434億52百万円**



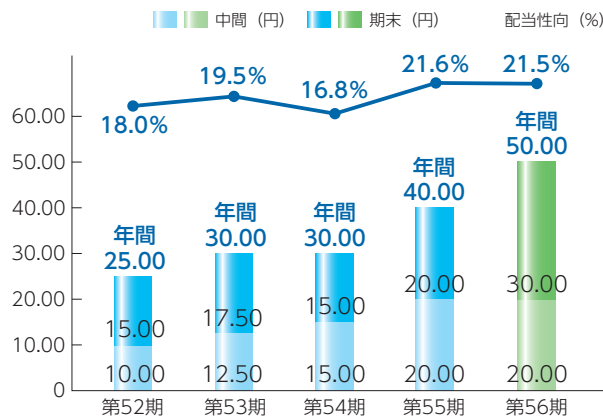
■ 営業利益 **49億19百万円**



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 **34億69百万円**



■ 1株配当金と配当性向(期末) **1株配当金 30円**



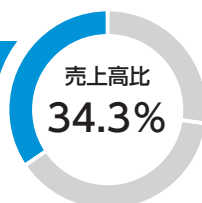
# Business Segment Overview

## 連結セグメント別概況

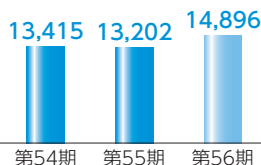
### ITソリューション

売上高 148億96百万円

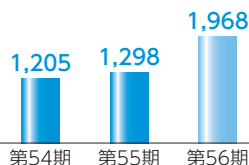
営業利益 19億68百万円



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



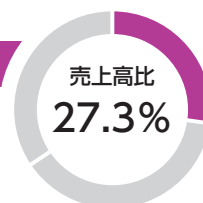
売上高につきましては、官公庁・団体向けをはじめ、製造業向けや保険業向けシステム開発などが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増のほか、収益性の高い案件の寄与などにより増益となりました。

これらの結果、受注高は13,691百万円（前年同期比4.7%増）、売上高は14,896百万円（同12.8%増）、営業利益は1,968百万円（同51.6%増）となりました。

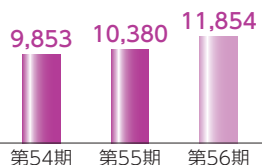
### サービスソリューション

売上高 118億54百万円

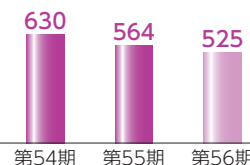
営業利益 5億25百万円



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

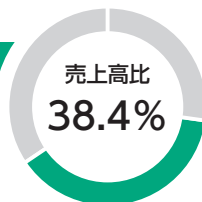


売上高につきましては、クラウド環境構築サービスやBPOサービスなどが堅調に推移し増収となりました。利益につきましては、事業拡大に向けた体制強化のほか、一部の不採算案件の影響などにより減益となりました。これらの結果、受注高は12,386百万円（前年同期比14.3%増）、売上高は11,854百万円（同14.2%増）、営業利益は525百万円（同6.8%減）となりました。

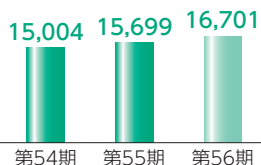
### プロダクトソリューション

売上高 167億1百万円

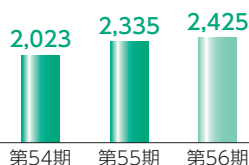
営業利益 24億25百万円



売上高 (百万円)

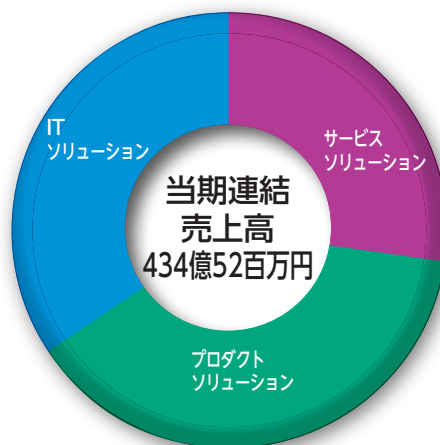


営業利益 (百万円)



売上高につきましては、組込み開発事業における設備機器分野や通信機器分野を中心に伸ばしたほか、デバイス開発事業も堅調に推移し、増収となりました。利益につきましても、一部前期の高収益案件の反動の影響があるものの、増収効果により前年の高い利益水準を維持し、増益となりました。

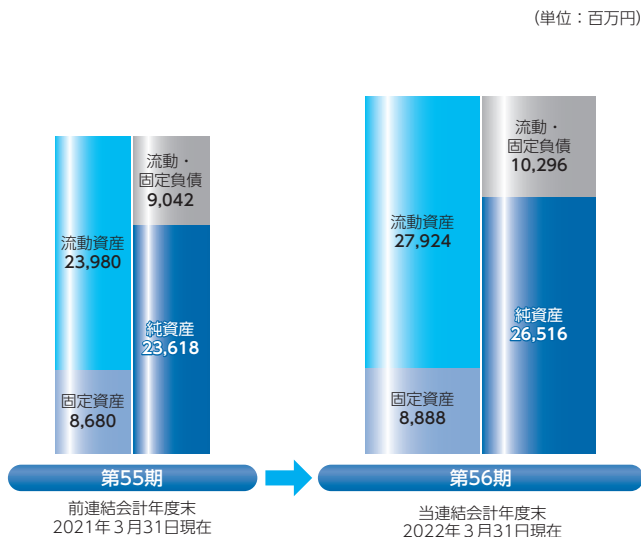
これらの結果、受注高は17,098百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は16,701百万円（同6.4%増）、営業利益は2,425百万円（同3.8%増）となりました。



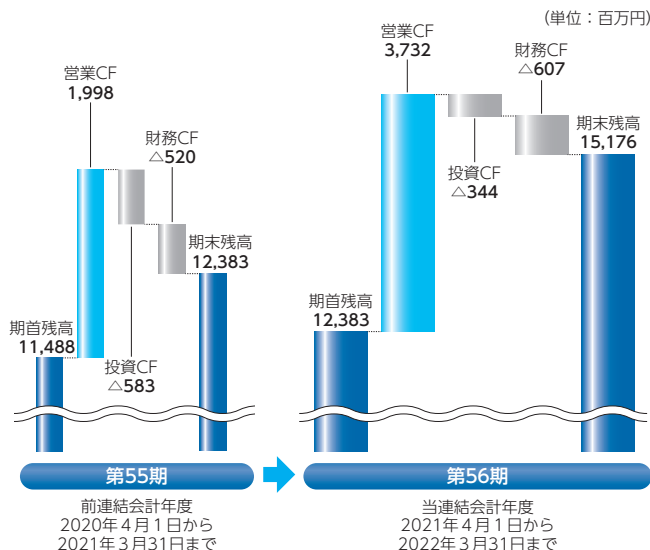
# Financial Statements

## 連結財務概況

### ■ 連結貸借対照表の概要



### ■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



### ■ 決算数値のPOINT

#### 1. 資産について

総資産は、36,813百万円となり、前連結会計年度末比4,152百万円の増加となりました。これは主に、商品の減少があったものの、現金及び預金の増加、売掛金の増加、仕掛品の増加があったことによるものであります。

#### 2. 負債について

総負債は、10,296百万円となり、前連結会計年度末比1,254百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加、買掛金の増加、賞与引当金の増加があったことによるものであります。

#### 3. 純資産について

純資産は、26,516百万円となり、前連結会計年度末比2,898百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.3ポイント減少し、72.0%となりました。

#### 4. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,732百万円（前年同期比1,733百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に対し、減価償却費、賞与引当金の増加、売上債権の増加、及び仕入債務の増加があったことに加え、法人税等の支払があったことによるものであります。

#### 5. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、344百万円（前年同期比239百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

#### 6. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、607百万円（前年同期比86百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

### 新中期経営計画スタート

当社グループは2022年4月から2025年3月を対象とする新たな中期経営計画を策定しました。「デジタル変革による社会と企業の持続的成長の両立」を基本方針に、お客様に技術を提供するパートナーから企業変革をとともに推進するパートナーへ領域を拡大し、事業の成長と変革を加速するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

<重点戦略>

- ① DX実現による顧客価値の追求  
変革をとともに推進・実現するパートナーとして、IoT・AIなどのデジタル技術を一層強化・深化させるとともに、対応領域の拡大を図り、DX実現による顧客価値の共創に取り組めます。
- ② 選択と集中による収益力強化  
これまで培ってきた技術・ノウハウを発展させ強みをさらに伸ばすとともに、成長分野や収益性の高い分野へリソースを集中し、安定的な収益基盤の確立に取り組めます。
- ③ 将来成長に向けた戦略的投資  
新技術習得やナレッジ蓄積、価値創造に挑戦し続ける活力ある人材の確保・育成、将来の事業拡大・基盤強化のためのM&Aやアライアンスなど、積極的な戦略投資を行います。

2025年3月期グループ経営目標

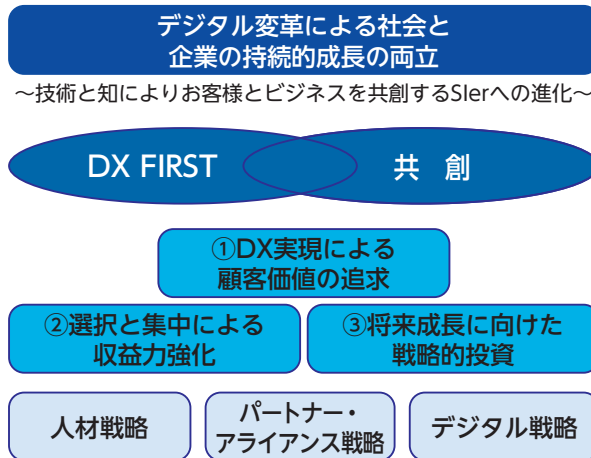
売上高	500 億円
営業利益率	11%

基本方針

コンセプト

重点戦略

共通戦略



### サステナビリティへの取り組み

当社の企業理念「Humanware By Systemware」には、社員一人ひとりの個性、感性、創造性を最大限に発揮し、社会の豊かさにつながる優れたシステムを創り出したいという想いを込めています。

この企業理念のもと当社は、事業活動を通じて、時代とともに変化する様々な社会課題の解決に取り組んでまいりました。今後も企業としての成長と社会課題の解決の両立を目指してESGをはじめとしたサステナビリティ経営を推進してまいります。

### Humanware By Systemware

社会課題の解決

+

企業としての持続的な成長



# Corporate data

## 会社情報

### 会社の概況

(2022年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,337名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技術(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社 広和システム株式会社*
事業拠点	※ 2022年4月1日付で、当社の吸収合併により消滅。 渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

### 役員構成

(2022年6月22日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員副社長	小関 誠一
取締役 執行役員専務	阿部 徳之	執行役員常務	我妻 誠
取締役 執行役員専務	須賀 讓	執行役員常務	山田 武史
取締役 執行役員常務	竹村 大助	執行役員	市川 照明
取締役 監査等委員	佐野 滋	執行役員	山口 真吾
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	岡部 晴美
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	大島 幸司
取締役 監査等委員(社外)	石井 尚子	執行役員	西田 隆二
		執行役員	上野 伸二
		執行役員	福田 拓造
		執行役員	小山 文雄
		執行役員	森口 毅
		執行役員	長正 聡

### 株式の状況

(2022年3月31日現在)

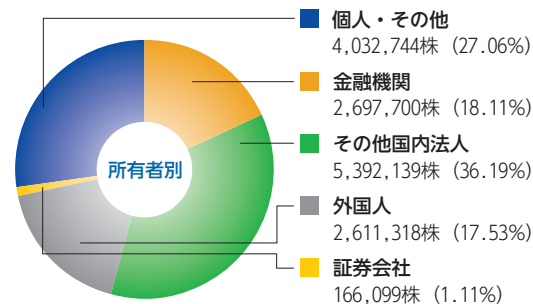
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	5,186名

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)タダ・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,088	7.30
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,065	7.14
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	707	4.74
多田 尚二	316	2.12
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	242	1.63
野村信託銀行(株)(投信口)	199	1.33

※ 持株比率は自己株式(537株)を控除して計算しております。

### 株式分布状況(株式数構成比)



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	<a href="https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html">https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html</a> (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店及び全国各支店で行なっております。

## ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

## 住所変更、単元未満株式の買取等の お申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

[ ホームページ ] <https://www.nsw.co.jp/>

